

今週の為替相場見通し(2016年12月5日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		111.36 ~ 114.83	113.49	110.00 ~ 116.00
ユーロ	(ドル)		1.0552 ~ 1.0690	1.0652	1.0400 ~ 1.0700
(1ユーロ=)	(円)		118.58 ~ 121.89	121.12	117.00 ~ 122.00
英ポンド	(ドル)		1.2385 ~ 1.2737	1.2732	1.2550 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	138.52 ~ 145.20	144.50	141.50 ~ 145.00
豪ドル	(ドル)		0.7369 ~ 0.7497	0.7455	0.7250 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	83.17 ~ 84.86	84.64	82.00 ~ 87.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 110.00 ~ 116.00 円

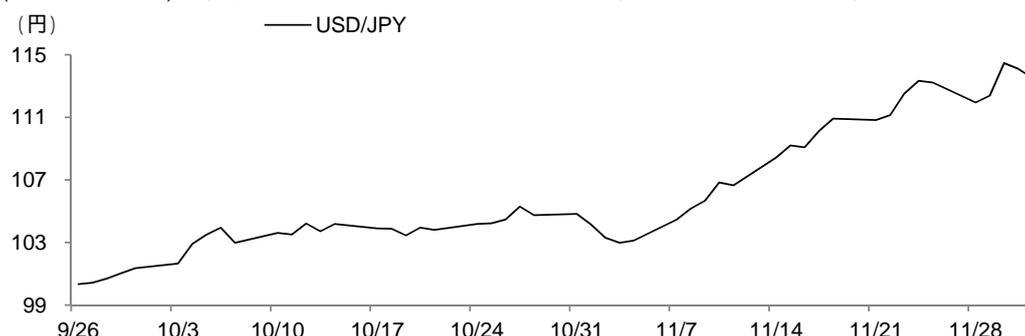
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は堅調な展開となった。週初の11月28日、前週末の流れを引き継いでドル高地合いに一服感が広がる中、ドル/円は週安値111.36円まで下落。翌29日、発表された米7~9月期GDP(2次速報)が市場予想を上回ったことでドル買い優勢となり、113円台前半まで反発した。しかし、海外時間には原油減産合意に向けてサウジアラビアとイランの対立が深まっているとの報道などを背景に原油価格が下落すると、ドル/円は112円台前半まで値を下げた。週央30日、石油輸出国機構(OPEC)総会で減産が合意されたことで原油価格が大きく反発する中、ドル/円はストップロスオーダーを巻き込みながら114円台半ばまで上昇。翌1日には週高値114.83円をつけたものの、週末に米11月雇用統計の発表を控える中、一段の上昇とはならず114円台を中心としたレンジ推移となる。週末2日、発表された米11月雇用統計は強弱混在の結果で一旦は113円台半ばまで下落するも、すぐに114.20円まで回復する展開。終盤にかけては週末にイタリア国民投票を控えていることや、米債利回りが低下する流れにドル/円は113円台半ばまで弱含んで越週した。

今週のドル/円相場は、イベント結果次第であるものの、下落を警戒したい。先週末発表された米11月雇用統計は非農業部門雇用者数が予想通りの結果であったが、前回値が下方修正されたほか、平均時給の伸びが予想を下回った。一方で失業率は2007年以来の低水準となっており、強弱混在の結果である。しかし、米雇用環境が大きく悪化していると判断されるものではないことから、基本的には今月のFRBによる利上げ観測を後退させるような結果ではないと考える。今週の最大の注目材料はイタリア国民投票である。投票結果はリスクセンチメントに対して影響を与え、ドル/円相場も大きく振られる局面が想定される。結果は憲法改正反対派が勝利しており、リスクセンチメントの後退からドル/円は大きく下落する可能性がある。今月の米利上げを見込む市場参加者による買い支えが入る可能性はあるものの、イタリアの政治が混乱すればEUをはじめとするユーロ圏全体に影響を与えることも考えられる。FRBが今月利上げを行うことへの期待は後退すると考えられ、失望売りには注意が必要だ。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/28~12/2)の値動き: 安値 111.36 円 高値 114.83 円 終値 113.49 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0700 117.00 ~ 122.00 円

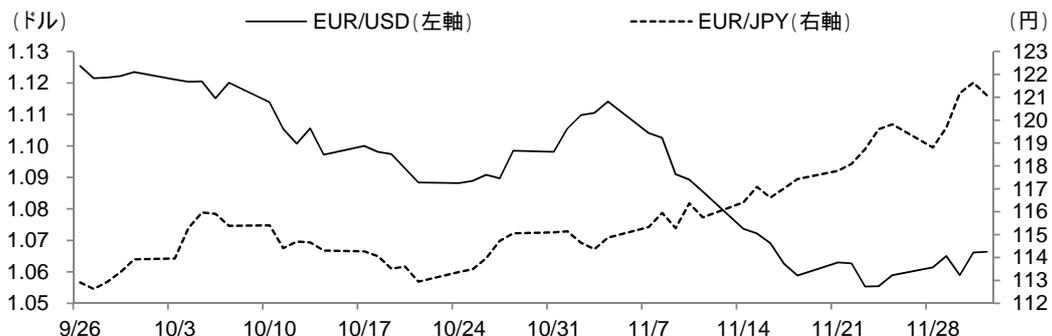
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドルで揉み合い、対円で上昇する展開。週初11月28日、ユーロ相場は1.06ちょうど近辺にてオープン。アジア時間にはドル安が進行し1.06台後半まで上昇。しかしながら欧州時間にはドル買い戻しの動きが強まり、1.05台半ばまで水準を戻した。その後、ドラギECB総裁の議会証言において「長期にわたる低金利環境は不安定さを助長させる」などの発言が報じられたが、反応は限定的。翌29日、翌日に控えるOPEC総会における参加国間対立に関する観測報道が続く中、米国時間に原油先物価格が下落し米金利が低下。これを受けドル売りが強まり、ユーロ相場は1.06台半ばまで上昇。週央30日、OPEC総会では前日の観測報道に反して減産に合意。これを受け原油先物価格および米金利は上昇、為替市場ではドル高が進行し、ユーロ相場は週安値となる1.0552まで下落。翌12月1日、引き続き米金利の上昇が見られたものの、独30年債利回りが1%を上回るなど欧州の金利上昇や「ECBがいずれ来る資産買い入れ終了の合図を検討」との報道もあり、ユーロ相場は1.06台後半まで上昇。週末2日、アジア時間には前日の流れを引き継ぎユーロ相場は堅調推移し、週高値となる1.0690まで上昇。発表された米雇用統計では、11月非農業部門雇用者数が堅調な結果となるも、10月分が下方修正されるなど、強弱まちまちの内容。これを受けユーロ相場は発表直後に1.06台前半まで下落したが、その後は買い戻され、1.06台後半まで水準を戻し越週した。一方、対円では週初11月28日に119円台半ばにてオープン。翌29日にはドル/円相場の下落を受けユーロ円相場は安値118.58円まで下落。欧米時間に米金利上昇を受けたドル/円相場の上昇にユーロ/円相場も連れ高となり、週末12月2日のアジア時間に高値121.89円をつける。その後はやや水準を戻し121円台前半にて越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。注目材料は5日(月)に結果が判明するイタリア国民投票及び8日(木)のECB理事会である。国民投票については、事前世論調査通り憲法改正は否決され、レンツィ伊首相が辞任に追い込まれている。そのため、不良債権問題の再燃や政治不透明感の高まりから、ユーロ相場は軟化する可能性が高い。ただし、イタリアでは首相辞任時に議会を解散する必要がなく、国民投票での否決が直ちに政治的混乱に直結しない点は加味しなければならないだろう。そのため、注視すべきは野党からの解散圧力が高まるか否かだと考える。ECB理事会においては拡大資産購入プログラム(APP)の期限延長が予想される。現行の期限は2017年3月であり、今次理事会にて延長が決定される可能性が高い。足許ではECBによるテーパリングに関する観測報道が続いていただけに、延長が決定される場合にはユーロ相場は軟化するであろう。イタリア国民投票が否決される中、ECB理事会におけるAPP延長決定をメインシナリオとし、ユーロ相場は上値重い展開を予想する。なお、その他の経済指標・イベントとして、5日(月)に独/ユーロ圏11月サービス業PMI確報値およびユーロ圏10月小売売上高、6日(火)に独10月製造業受注、ユーロ圏7~9月期GDP(確報値)及びEU経済財務相会合、7日(水)に独10月鉱工業生産の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/28~12/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.0552 高値 1.0690 終値 1.0652
(対円) 安値 118.58 高値 121.89 終値 121.12



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2550 ~ 1.2800 141.50 ~ 145.00 円

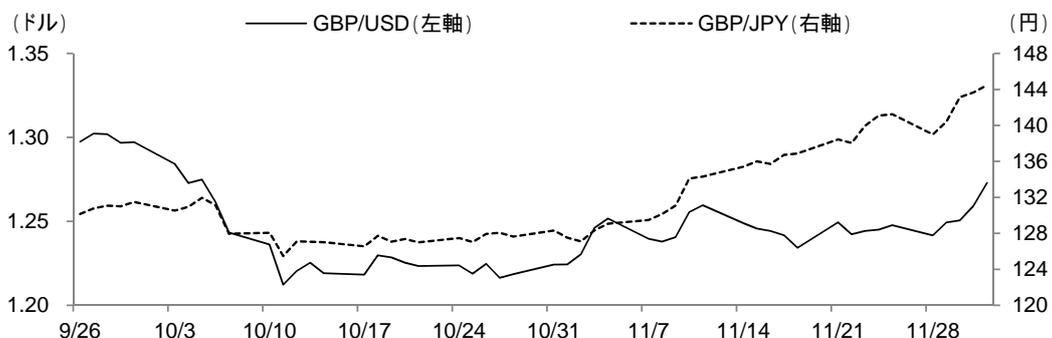
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上昇。断続的な小幅反落局面はあったものの、ドル、円、ユーロなど主要通貨に対して、明確に水準を切り上げた。ポンド堅調は、引き続きポンド/円の上昇が牽引したように見えたが、これは円全面安の結果と言えただろう。米大統領選におけるトランプ候補の勝利、同候補の掲げた大規模インフラ投資や大型減税に期待した米株高と、財政悪化、物価上昇を警戒した米長期金利上昇が、世界的に株価、長期金利を押し上げる中、日銀の金融政策で10年国債利回りが0%近辺に固定されると見込まれる円の相対的な利回り低下(金利格差拡大)見通しが、広範な円売りを誘う要因と読まれている。一方で、トランプ候補勝利で進むドル全面高に対して、6月末の英国民投票以来進んだポンド全面安を経て、「ポンドの売り余地が限られている」状況も、引き続き、対円、対ユーロなどでポンドを押し上げる要因として働いていたようだ。ポンド固有の要因では、1日、デイビスEU離脱担当相が、「EU単一市場へのアクセスを確保するために、対価の支払いを検討する」と述べたことが、一時的なポンド上昇を誘った。単一市場へのアクセスを維持する強い意向を示すと共に、ひとつの可能性として口にしたことだろうが、有体に言って「自由貿易を金で買う」とは荒唐無稽な発想に聞こえた。ポンドはその後週末まで堅調地合を維持したが、この局面の上昇分は、程なく、一旦全面的に払拭された。

今週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロでは堅調気味の横ばい予想。対円では調整的な反落の可能性を警戒する。注目された米11月雇用統計(2日)は波乱なく過ぎた。失業率の(4.9%から4.6%への)急低下には意外感もあったものの、労働参加率の低下に負うところも大きく、賃金の伸び悩みと併せて、従来の思惑を変えるほどの内容とも言えなかっただろう。引き続き、14日の米連銀公開市場委員会(FOMC)では25bpの政策金利引き上げが見込まれており、来年の利上げスピードに関しては、トランプ大統領の就任を待って吟味との状況に変更はないと思われる。つまり、足元方向感の転換を見込むきっかけがないということでもあろう。ただ、11月だけで15%近い急騰(高値-安値)を見せ、6月のEU離脱投票以来の戻り高値を更新してしまったポンド/円の値動きには、些か拙速の感が否めない。金利差拡大観測(円安要因)、ドル全面高局面の売り余地の乏しさ(ポンド上昇要因)という、それなりの材料があるとはいえ、このまま続伸する可能性よりは、あくまでも調整的な値動きだが、一旦の下押しを見込む。英経済指標では、7日(水)にハリファックスの11月住宅価格指数、英10月製造業・鉱工業生産、8日(木)に王立不動産鑑定士協会(RICS)の11月住宅価格、9日(金)に英10月貿易収支などの発表が予定されるが、市場の関心は高くない。離脱交渉が始まりもしないうちから、EU離脱の影響が英経済指標などに表れない(少なくとも明確には)のは、当然と言えば当然とも言えるが、ここまで進んだポンド安の影響が、貿易収支などに顕在化する可能性には、一定の注意を払っておいても良いように思われる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/28~12/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.2385 高値 1.2737 終値 1.2732
(対円) 安値 138.52 高値 145.20 終値 144.50



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7550 82.00 ~ 87.00 円

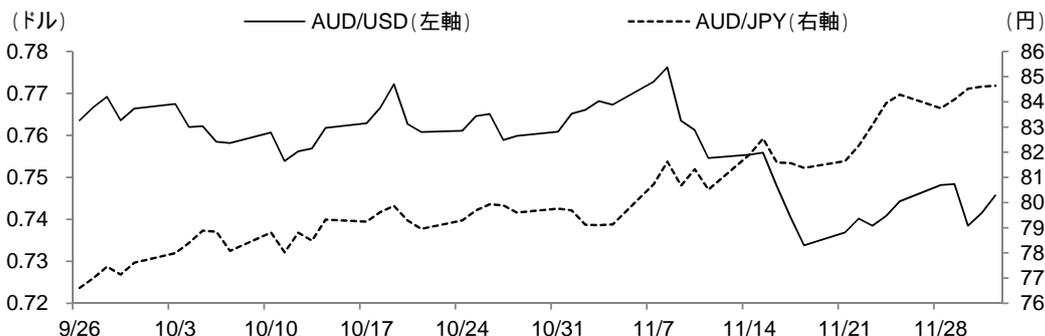
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、対ドルでは揉み合い後に軟化するも週末にかけては反発、対円では週初に下落するもその後は堅調推移した。週初28日の東京時間、上昇基調の強かったドル/円相場に大幅な調整が入ったことで、豪ドル/円は84円ちょうど近辺から83円台前半まで下落。トランプ次期米大統領の政策期待を背景とした株買い・債券売り・ドル買いに一服感が出ると、豪ドル/ドルは0.74台半ばから後半まで上昇。しかしながら、経済協力開発機構(OECD)の世界経済見通しが上方修正され、株式相場が下げ幅を縮小するとドル売りは継続せず、豪ドル/円は84円台近辺まで反発し、下に往って来いとなった。29日の東京時間、翌日にOPEC総会を控え、コモディティ通貨と位置付けられる豪ドルについてはやや様子見ムードが強く0.74台半ばから後半のレンジで方向感に欠ける展開。北米時間に発表された米7~9月期GDP(2次速報)は前期比年率換算+3.2%と過去2年で最も高い成長率となり、再びドル買いが強まると、豪ドル/ドルは東京時間につけた高値0.7497から一時、0.7432まで下落。但し、米債に月末需要に絡む買いが入ると米金利は低下、ドル買いも一巡したことから豪ドル/ドルは値を切り返し、0.74台後半まで反発した。30日、OPEC総会にて約8年ぶりの減産合意がなされると、原油先物相場は+9%弱急伸し、インフレ期待が高まったことから欧米金利は一様に上昇。日米金利差拡大が意識されドル/円も急上昇するなか、豪ドル/円は84円前半から一時、84円後半まで上値を伸ばした。一方、対ドルでは豪ドルは下落。0.74台前半から0.74ちょうど近辺にあったストップロスを断続的に巻き込みながら、一時、0.7374をつける場面も見られた。1日、米11月ISM製造業景気指数が市場予想を上回る良好な結果となり、豪ドルは対ドルで週最安値となる0.7369まで下押しされるも、豪ドル/円の底堅い値動きにサポートされる格好で下げ止まった。2日の米11月雇用統計は失業率こそ市場予想比強かったものの非農業部門雇用者数変化と平均時給が市場予想を下回ったことを受けて、ドル売りが強まると、豪ドル/ドルは0.74台半ばまで上昇、豪ドル/円は豪ドル/ドル上昇とドル/円下落に挟まれ、84円台半ばで方向感出ずに越週した。

今週の豪ドル/ドル相場はレンジ推移、豪ドル/円は底堅い値動きを予想する。まず、イベントとしては6日の豪州準備銀行(RBA)の金融政策決定会合が最も注目される。米大統領選後のドル高を受けて豪ドルは相対的に下落傾向にある一方、先日のOPEC総会後のコモディティ相場の堅調な値動きは豪経済にとって好材料と思われることから、RBAが利下げを急ぐとは考えにくく、市場コンセンサスも現状の政策金利据え置きとなっている。そのほか、同日に発表される7~9月期経常収支や7日発表の7~9月期GDP、8日発表の10月貿易収支など、重要経済指標が目白押しでありそれぞれの強弱に豪ドル相場は上下に振られることはあろう。但し、足許の豪ドル相場については、原油先物相場をはじめとするコモディティ価格上昇が豪ドルのサポート材料とされる一方で、米国のインフレ上昇の要因とも捉えられる結果、ドル買い要因にもなっている。従って、豪ドル/ドルは方向感が出ていくレンジ推移となるだろう。豪ドル/円については足許のトランプトレード(株高・債券安・ドル高)の一環で底堅い推移を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/28~12/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.7369 高値 0.7497 終値 0.7455
(対円) 安値 83.17 高値 84.86 終値 84.64



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。